

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (6/29) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+3.0% 前年比+5.3%	5月の小売業販売額は、2ヵ月連続で前年比増加。業種別にみると、原油安の影響から燃料小売業は、引き続き大幅マイナスとなったものの、その他全ての業種で同プラスが持続。 大型小売店販売額 (既存店) も、2ヵ月連続で前年比増加。休日の増加や株高、好天などを背景に百貨店、スーパーともに高い伸びが持続。商品別にみると、衣料品や飲食料品など全ての品目で増加。
5月鉱工業生産 (速報、6/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み	前月比▲2.2% 前月比▲1.9% 前月比▲0.8% 前月比+1.9% 前月比+1.5% 前月比+0.6%	5月の鉱工業生産指数は、前月の予測調査の見込み値 (+0.5%) を大きく下回り、2ヵ月ぶりに前月比低下。業種別にみると、国内における情報通信インフラの需要増により、情報通信機械工業など一部で上昇したものの、輸送機械工業では、米国向け普通乗用車の輸出落ち込みが大きかったことから低下したほか、電子部品・デバイス工業や電気機械工業などが在庫調整圧力の残存によりマイナス。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から「一進一退」に引き下げ。 製造工業生産予測調査によると、5月に減産した輸送機械工業や化学工業が6月以降増産に転じるほか、情報通信機械工業が6月に大幅な増産予定であることから、全体ではプラスで推移する見込み。
2015年1～3月期資金循環統計 (速報、6/29) 金融資産残高 非金融法人企業 一般政府 家計	1,111 兆円 (前年比+13.2%) 574 兆円 (前年比+7.5%) 1,708 兆円 (前年比+5.2%)	2015年1～3月期の家計金融資産残高は、18四半期連続で前年比増加し、初の1,700兆円台に。内訳をみると、金融資産の過半を占める現金・預金が33四半期連続で増加したほか、株高・円安を背景に投資信託や株式・出資金などの評価額が大幅に上昇したことも増加に寄与。また、企業の金融資産残高も過去最高。内訳をみると、家計部門同様に、株式・出資金などの評価額が大幅なプラス。 国債発行残高でも過去最高を更新。保有主体別にみると、日銀の保有残高が高い伸びを持続。
5月毎月勤労統計 (速報、6/30) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 常用雇用	前年比+0.6% 前年比+0.3% 前年比▲1.6% 前年比+19.3% 前年比+2.0%	5月の現金給与総額は前年比増加。内訳をみると、所定外労働時間が同▲1.7%と減少したことから、所定外給与は3ヵ月連続のマイナス。一方、所定内給与及び特別給与は引き続きプラスに寄与。物価上昇分を除いた実質賃金は、同▲0.1%とほぼ横ばい。 常用雇用は、一般労働者の伸びが引き続き拡大したことから、増勢が持続。

5月住宅着工統計 (6/30) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 5月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+5.8% 前年比+1.1% 前年比+2.8% 前年比+18.1% 前年比▲8.8% 前年比+54.9% 91.1 万戸 前年比+10.1%	5月の新設住宅着工戸数は、3ヵ月連続で前年比増加し、増勢も加速。利用関係別にみると、持家が16ヵ月ぶりの増加となったほか、貸家も増加。分譲住宅では、一戸建住宅が減少したものの、マンションが同+54.9%と大幅増となったことからプラスに。季節調整済年率換算値では、2ヵ月連続で前月比マイナスとなったものの、依然90万戸超と底堅い水準を維持。 5月の建築着工床面積（民間非居住）は、2ヵ月連続で前年比増加。使途別では、事務所が減少した一方、工場や倉庫は引き続き増加したほか、店舗も6ヵ月ぶりにプラス。
6月日銀短観 (7/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2014 度→2015 度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2014 度→2015 度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	3月→6月→(9月見通し) +7→+7→+7 +5→+4→5 +9→+10→+8 +16→+19→+18 +12→+15→+16 +19→+23→+21 +2→+2→+1 +1→0→0 +3→+4→+1 +5.9%→▲0.4% +4.3%→+3.4% +5.6%→+18.7% +6.0%→+4.7% +9.6%→▲9.9% ▲5.0%→▲18.4%	6月の業況判断DIは、大企業・全産業が前回調査対比+3%ポイントと、3四半期連続で改善。業種別にみると、製造業では、木材・木製品や鉄鋼など一部の業種で悪化したものの、内需の緩やかな回復を背景に多くの業種で改善。非製造業では、消費増税の影響が一巡したことや、訪日外国人の増加などを背景に、小売が大幅に改善したほか、通信、情報サービスもマイナンバー制度開始に向けた需要増を受けて改善。 先行き（全規模合計）をみると、製造業は業況が改善し、非製造業は悪化する見通し。在庫調整圧力の残存が当面景気を下押しするとの見方から、国内需要に関してはやや慎重な見方。もっとも、製造業では、円安基調が続いていることから自動車などの輸出企業を中心に改善を見込む業種も。 2015年度の経常利益計画（全規模・全産業ベース）は、小幅な減益となる見込み。今後の景気回復が緩やかなペースとなる見方が多いことなどから、上期では同▲1.3%と減益となる見通しであり、下期も同+0.4%と小幅な増益にとどまる見込み。 2015年度の設備投資計画（土地を含みソフトウェアを除く、全規模・全産業ベース）は、前年度比プラスとなる見通し。過去最高水準にある企業収益を背景に、維持・更新を中心に投資を再開する動きがみられ、大企業製造業を中心に強気の投資計画。
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、7/1)	前年比▲3.8% (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、6ヵ月連続で前年比減少。4月の軽自動車税率引き上げの影響が依然残り、軽自動車は引き続き前年比大幅マイナス。もっとも、普通乗用車は、3ヵ月連続で増加したほか、小型乗用車も11ヵ月ぶりにプラスとなったことから、全体のマイナス幅は5ヵ月連続で縮小。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の持ち直しが緩やかなペースにとどまるなど、力強さを欠く状況。外需でも、財輸出に力強い拡大が期待しづらく、輸出の伸びは限定的。

(2) 当面の見通し

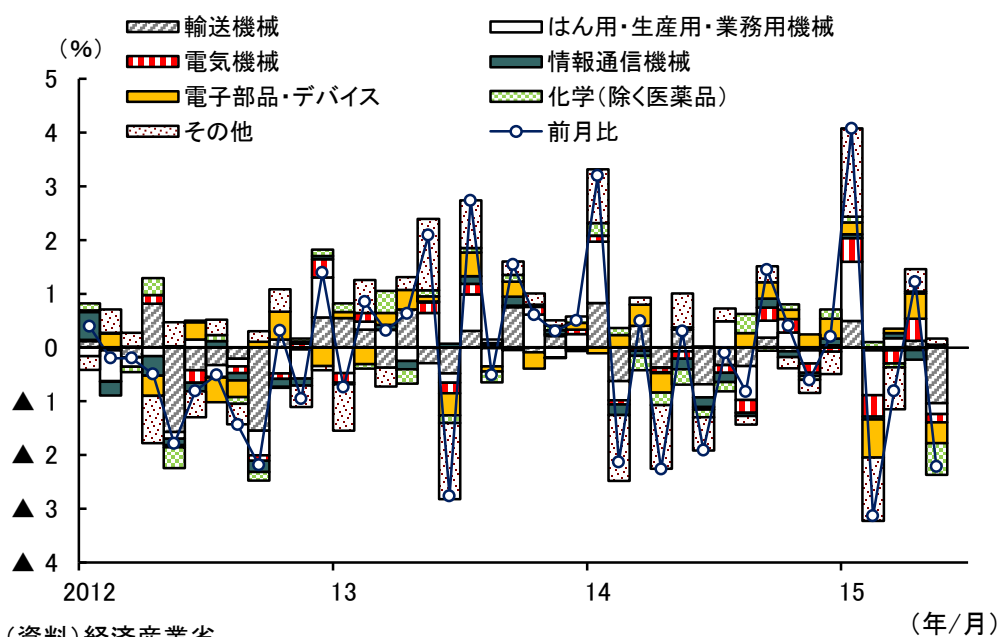
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や低金利などを背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムは徐々に強まり、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/6 (月)	5月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
7/8 (水)	5月 国際収支	財務省・日本銀行
	6月 貸出・預金動向	日本銀行
	6月 景気ウォッチャー調査	内閣府
7/9 (木)	5月 機械受注	内閣府
	6月 マネーストック	日本銀行
7/10 (金)	6月 企業物価指数	日本銀行
	6月 消費動向調査	内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1) 鉱工業生産指数



(図表2) 日銀短観業況判断DI(全産業)



わが国の主要景気指標

2015/7/6

(%)

	2014年度	2014年	2015年	2015年			
		10～12	1～3	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 0.8> (▲ 1.5)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)	<▲ 2.2> (▲ 4.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 0.9> (▲ 1.9)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 0.9> (6.2)	< 1.0> (6.2)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)	<▲ 0.8> (3.9)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 0.5> (9.1)	<▲ 1.3> (8.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)	< 1.9> (6.3)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	100.7 < 1.6>	101.7 < 1.0>	99.8 <▲ 1.2>	99.4 <▲ 0.4>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.0> (▲ 1.1)	< 0.6> (▲ 1.7)	<▲ 1.0> (▲ 2.9)	<▲ 0.2> (2.0)		
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 1.3)	< 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 1.4> (▲ 2.5)	< 0.1> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 0.7> (▲ 2.6)	< 6.3> (3.3)	< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(8.9)	(43.2)	(39.3)	(33.6)	(10.2)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 9.3)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	88.0 (▲ 13.8)	89.6 (▲ 5.4)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 0.4) (▲ 3.4)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(▲ 8.1) (▲ 10.5)	(▲ 0.5) (▲ 1.3)	(5.5) (4.8)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(0.4) (▲ 2.7)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(▲ 8.5) (▲ 11.0)	(1.3) (0.5)	(8.3) (7.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 1.6)	(▲ 7.1)	(▲ 19.7)	(13.7)	(6.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 1.5)	(▲ 3.7)	(▲ 8.6)	(6.4)	(5.7)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 5.8)	(▲ 15.5)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)
完全失業率	3.53	3.47	3.47	3.36	3.34	3.32	
有効求人倍率	1.11	1.12	1.15	1.15	1.17	1.19	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,222	2,272	859	748	724	
前年差	▲993	▲349	▲188	45	▲166	▲110	
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.6)	(3.6)	(4.0)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.5)	(3.7)	(4.0)	(4.3)	
経常収支 (兆円)	7.81	1.51	4.30	2.80	1.33		
前年差	6.34	2.94	5.16	2.66	1.11		
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲2.31	▲1.38	0.22	▲0.06	▲0.22	
前年差	4.61	1.40	3.67	1.67	0.77	0.70	
通関輸出 (兆円)	74.67	19.77	19.01	6.93	6.55	5.74	
(5.4)	(9.1)	(9.0)	(8.5)	(8.0)	(2.4)		
輸出数量	(1.3)	(2.4)	(3.8)	(3.2)	(1.8)	(▲ 3.8)	
輸出価格	(3.9)	(6.6)	(5.0)	(5.1)	(6.0)	(6.4)	
通関輸入 (兆円)	83.81	22.07	20.39	6.70	6.61	5.96	
(▲ 0.9)	(1.2)	(▲ 9.3)	(▲ 14.4)	(▲ 4.1)	(▲ 8.7)		
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 5.3)	
輸入価格	(1.2)	(4.9)	(▲ 5.1)	(▲ 4.6)	(▲ 4.2)	(▲ 3.6)	
金融収支 (兆円)	13.75	2.25	6.83	4.85	0.65		
前年差	15.50	5.05	8.25	4.72	0.78		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	< 0.3> (3.5)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)	

(%)

	2014年度	2014年				2015年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		17	12	13	12	12	15
非製造		24	19	13	16	19	23
中小企業・製造		4	1	▲1	1	1	0
非製造		8	2	0	▲1	3	4
売上高 (法人企業統計)		(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	
経常利益		(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	
売上高経常利益率		5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	
実質GDP		< 1.1>	<▲ 1.7>	<▲ 0.5>	< 0.3>	< 1.0>	
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	
名目GDP		< 1.3>	< 0.1>	<▲ 0.7>	< 0.8>	< 2.3>	
(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.5)		

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/4～6	3.1	4.4	0.8	2.3
7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
2014/5	0.3	4.4	▲0.8	0.5
6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.3	▲2.1	4.8	▲8.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/4	0.4	0.7	0.2	0.4
5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.4	0.3	▲0.1	0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/4	106.5	111.6	118.5
5	104.9	111.5	118.8
6	105.2	110.5	119.4
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.9
2015/1	105.4	112.6	121.6
2	104.9	110.3	122.5
3	105.2	108.9	121.4
4	106.4	111.0	125.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社